

市長公約「子どもの未来を守る」ことについて



深澤 正夫 議員



**質問**…学校経営システムを構築するための具体的な取組について伺います。

**答弁**…国の基準では、一学年で平均二学級が確保出来ない小学校は小規模校となり、市内小学校19校中、15校が該当しています。全国的に進む少子化は本市においても例外ではありません。市内小中学校の児童生徒数減少は明らかで、複式学級も増

加傾向にあります。小規模校だからといって、教育環境が十分であると思っていません。また、小規模な小学校であっても、

できる限り、存続させたいという思いがあります。小学校は、地域コミュニティのシンボリックな存在であるとともに、地域活力の拠点となる大きな柱として重要な役割を担っていると考えているからです。学校は、子ども

もたちにとって大切な教育の場であり、社会性や人間力を成長させる場であることも承知しています。そして、その効果を高めるためには、ある程度の規模、

集団の形成も必要であると考えています。その環境を構築する方策の一つとして、本市では、平成11年度に小規模特任校制度を設けています。

一般質問



菊地 英樹 議員



行政のデジタルサービスについて

**質問**…本市における地方自治体や企業が主体となった特定エリアでのローカル5Gネットワーク計画について、どのような考えなのか伺います。

**答弁**…第3次大田原市地域ICT総合推進計画の取組項目である5Gを軸としたインフラ再構築の調査については、地域への情報提供の推進をするために、広域的な5Gネットワークの利

活用を想定したもので、現在も継続して調査中です。ローカル5Gネットワークは、専用の機器を使用して、限定された範囲での利活用に使われ、主に工場や建設現場、農業において、

機械の遠隔操作などに有効活用されているもので、携帯電話会社が整備する5Gネットワークとは周波数が異なるため、一般的に購入できるスマートフォン

では利用することができません。他の自治体の取組事例も、現時点では自動運転などの実証実験の範囲となっています。本市においても、今年度策定を予定している第4次大田原市地域ICT総合推進計画に5G通信の項目を盛り込み、引き続き調査研究をしてまいりたいと考えています。